

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

教育指導課

10-01-03-953

英語教育推進事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	A2-1	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	新学習指導要領の全面実施を見据え、初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりに向けた具体的な取り組みを平成30年度から実施している。					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成30年度

事業の目的、 令和3年度の目標	中学校における英語教育の抜本的充実を図るため、通常の英語授業の成果を「オンライン英会話」で高め、身についた英語の4技能を測定し、「使える・話せる英語」の習得を目指すものである。
予算の執行方法	オンライン英会話、英語4技能の測定を実施するための業務委託料に充てる。
事業の成果	生徒の英語の学習意欲を高め、英語でのコミュニケーション能力の向上が図られた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	0千円	10,829千円	9,967千円	10,427千円	8,670千円	
事業にかかる実コスト	0千円	11,249千円	10,396千円	10,846千円	9,498千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	71千円
	都支出金	0千円	1,640千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	71千円
	一般財源	0千円	9,189千円	9,967千円	10,427千円	8,528千円
間接経費						
職員人件費	0千円	420千円	429千円	419千円	828千円	
《従事人員数》	0.00人	0.05人	0.05人	0.05人	0.10人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	英語教育推進事業の対象校の実施率	目標	100%	100%	100%
		結果	100%	100%	—
成果指標 (アウトカム)	—	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源的			
A	A	A	イ		

## <英語教育推進事業>

### ◇執行状況及び成果等

小・中学校における英語教育の抜本的充実を図るため、通常の英語授業の成果を「オンライン英会話」で高め、身についた英語の4技能を測定し、「使える・話せる英語」の習得を図った。

#### 1 経費の内訳

項目	年度			
	30	元	2	3
オンライン英会話実施業務委託	3,411,720	2,852,300	3,424,300	3,424,300
英語4技能測定業務委託	4,486,880	4,106,400	4,679,900	5,103,900
小学校教員英語指導研修実施業務委託	2,930,840	3,008,400	2,323,036	0
合計	10,829,440	9,967,100	10,427,236	8,528,200

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

教育指導課

10-01-03-976

授業改善推進拠点校事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩第三小学校が、東京都教育委員会から「授業改善推進拠点校」の指定を受けた。 期間：原則、令和3年度から令和5年度までの3年間 東京都補助事業(10/10)として実施するものである。		

## ◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

令和3年度

事業の目的、 令和3年度の目標	「児童・生徒の学力向上を図るための調査」の結果を全国学力・学習状況調査の結果等と関連付け、学びに向かう力等に着眼しながら分析し、指導と評価の一体化による授業改善を組織的に推進する取り組みを実践的に研究・開発する。
予算の執行方法	講師謝礼の支払い、消耗品・備品の購入。
事業の成果	児童に学習の見通しをもたせ「何を学び、自身の学習状況はどうか」について振り返らせることができた。校内研究では、生活科・理科を対象とし、児童が科学的な思考力を育むことができるようにし、教員が問題解決的な学習の在り方について理解を深める取り組みを行った。また、「全国学力・学習状況調査」や「児童・生徒の学力向上を図るための調査」を分析し「授業改善推進プラン」を作成するとともに、地域の人材を活用した地域未来塾の「朝学習プラス」を継続的に実施し、算数を苦手とする児童の学力向上に努めた。

## ◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	360千円
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	0千円	1,105千円
内訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	745千円
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.09人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	授業改善推進拠点校数	目標	—	1校	1校
		結果	—	1校	—
成果指標 (アウトカム)	全国学力・学習状況調査における 全国平均点との差(国語・算数)	目標	—	国語 0.0 算数 5.0	国語 0.0 算数 5.0
		結果	—	国語 -1.7 算数 5.8	—

特記事項

令和3年度の事業は中止し実績がないため、様式4は作成しない。

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
N	N	B	イ	

10-02-01-565 10-03-01-591	学校管理運営費
------------------------------	---------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法第5条		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち			
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり		
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン				
関連する報告書など	多摩市の教育				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	①保守点検委託は、法定点検とし、業務委託の仕様書は適切な内容に見直しを行った。 ②太陽光発電装置の設置をはじめ、光熱水費の節約等の周知徹底を図った。 ③予算を効率的・効果的に執行するため、学校配当予算を学校管理運営費から教育振興運営費に組替えを行った。				

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	学校の施設維持管理のための機械警備等各種委託、維持補修工事及び管理上の経常経費として、光熱水費・電話料金等の支払により学校管理上の教育環境の整備を図る。	
予算の執行方法	学校施設の維持補修や施設管理に必要な機械警備等の各種業務委託を実施した。また、光熱水費等の管理経費の支払いや消耗品等の購入を実施した。	
事業の成果	学校施設の維持管理経費の節減を図るとともに、教育環境の整備・充実を行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	369,714 千円	384,952 千円	417,878 千円	450,998 千円	497,684 千円	
事業にかかる実コスト	622,397 千円	606,145 千円	663,376 千円	741,837 千円	787,046 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	501 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	4,802 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	337 千円	192 千円	251 千円	8,900 千円	151 千円
	一般財源	369,377 千円	384,760 千円	417,627 千円	436,795 千円	497,533 千円
	間接経費					
職員人件費	180,314 千円	147,263 千円	147,017 千円	135,024 千円	133,597 千円	
《従事人員数》	20.46 人	17.53 人	17.13 人	16.13 人	16.13 人	
その他の人件費	72,369 千円	73,930 千円	98,481 千円	155,815 千円	155,765 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	教育環境の充実を図るため、学校施設の維持補修や施設管理に必要な機械警備等の各種業務委託を実施するとともに、消耗品等の購入を行う。	目標	適切な維持管理及び環境整備	適切な維持管理及び環境整備	適切な維持管理及び環境整備
		結果	小学校17校 中学校 9校	小学校17校 中学校 9校	—
成果指標 (アウトカム)	本事業の成果を数値により測ることは困難なため設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財 一 源 般		
N	B	B	イ

## <学校管理運営費>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 学校管理運営費の実績

小学校17校・中学校9校の施設維持管理費として、光熱水費・電話料等の支払い、警備・管理等の業務委託、施設の維持補修等を行い、教育環境の整備充実を図った。(H28から西愛宕小学校が閉校)

#### 小学校費

(円)

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般管理費	人件費	人事課予算	人事課予算	人事課予算	38,469,990	41,108,461
	光熱水費	104,692,646	107,627,889	102,836,427	92,330,130	113,526,057
	消耗品等(尿石付着防止剤他)	861,566	899,869	620,532	3,744,752	1,126,862
	修繕費(経理係)	1,856,031	1,855,035	2,141,418	1,993,469	2,666,839
	その他諸経費(電話料他)	22,124,590	22,614,501	20,047,849	19,594,099	18,374,631
	計	129,534,833	132,997,294	125,646,226	156,132,440	176,802,850
維持管理経費	昇降機定期点検委託	8,599,176	10,288,296	10,342,868	10,597,620	10,597,620
	自家用電気工作物保安点検委託 他	15,603,392	14,609,052	21,879,472	17,842,770	19,994,914
	学校管理業務委託	3,518,137	3,688,984	5,711,540	5,628,600	6,622,413
	機械警備業務委託 他	52,993,379	56,492,841	57,013,466	61,390,968	63,208,870
	学校維持補修工事	26,234,144	26,797,757	41,242,453	26,967,518	40,730,840
	繰越明許予算				5,419,800	
	計	106,948,228	111,876,930	136,189,799	127,847,276	141,154,657
備品	学校管理備品	0	0	0	3,627,800	0
	計	0	0	0	3,627,800	0
負担金等経費	各種校長会負担金	436,050	436,050	436,050	436,050	436,050
	各種教頭会負担金	284,580	284,580	284,580	284,580	284,580
	各種研修会負担金	261,800	295,800	244,800	260,100	244,800
	事務職員会負担金	45,900	45,900	45,900	45,900	45,900
	特別支援教育関係負担金	139,680	144,180	144,180	85,680	67,320
	計	1,168,010	1,206,510	1,155,510	1,112,310	1,078,650
小学校費計		237,651,071	246,080,734	262,991,535	288,719,826	319,036,157

#### 中学校費

(円)

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般管理費	人件費	人事課予算	人事課予算	人事課予算	21,614,462	21,742,321
	光熱水費	54,705,174	58,381,008	55,066,959	44,481,960	63,539,993
	消耗品等(尿石付着防止剤他)	642,260	691,699	999,581	2,825,295	837,899
	修繕費(経理係)	1,567,187	2,154,593	2,077,439	2,475,401	1,575,472
	その他諸経費(電話料他)	10,924,034	10,871,096	10,392,928	11,084,763	11,528,678
	計	67,838,655	72,098,396	68,536,907	82,481,881	99,224,363
維持管理経費	昇降機定期点検委託	1,965,060	2,864,160	2,848,700	2,950,200	2,950,200
	自家用電気工作物保安点検委託 他	8,015,436	7,636,518	13,055,570	9,716,080	11,664,950
	学校管理業務委託	1,889,331	1,976,655	3,246,315	3,038,802	3,417,270
	機械警備業務委託 他	38,456,994	40,015,819	42,773,559	43,913,202	35,645,466
	学校維持補修工事	12,613,937	13,037,628	23,010,322	13,495,161	24,438,040
	繰越明許予算				3,465,100	
	計	62,940,758	65,530,780	84,934,466	76,578,545	78,115,926
備品	学校管理備品	0	0	0	1,920,600	0
	計	0	0	0	1,920,600	0
負担金等経費	各種校長会負担金	342,450	279,450	279,450	279,450	279,450
	各種副校長会負担金	158,760	158,760	158,760	158,760	158,760
	各種研修会負担金	694,800	716,400	886,200	792,950	812,700
	事務職員会負担金	36,450	36,450	36,450	36,450	36,450
	特別支援教育関係負担金	50,760	50,760	53,460	29,700	19,980
	計	1,283,220	1,241,820	1,414,320	1,297,310	1,307,340
中学校費計		132,062,633	138,870,996	154,885,693	162,278,336	178,647,629
学校管理運営費		369,713,704	384,951,730	417,877,228	450,998,162	497,683,786

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

教育指導課

10-02-01-566

学校管理運営費 (小学校)

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学校図書館の貸出業務については、市立図書館コンピュータシステムと連携しており、業務用端末にかかる保守点検及び借上契約はシステム更新時に見直している。(平成24年1月からは第4期、平成30年7月からは第5期)					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	学校図書館の貸出等やレファレンスに活用し、授業内容の充実や児童の読書活動の推進を図る。また、市立図書館と連携し、貸出冊数の増加や学校での調べ学習及び読書活動の充実を図る。
予算の執行方法	学校図書館業務端末の借上料及び保守点検委託料の執行。
事業の成果	学校図書館業務端末における蔵書のデータベース化により検索機能を強化し、効率的な学校図書館運営を行うとともに、端末の安定した維持に努めた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	1,857 千円	4,750 千円	2,661 千円	2,669 千円	2,669 千円
事業にかかる実コスト	2,033 千円	4,918 千円	2,833 千円	2,836 千円	3,083 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	1,102 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,857 千円	3,648 千円	2,661 千円	2,669 千円
間接経費					
職員人件費	176 千円	168 千円	172 千円	167 千円	
《従事人員数》	0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.02 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	学校図書館業務端末導入校	目標	17校	17校	17校
		結果	17校	17校	—
成果指標 (アウトカム)	学校図書館業務端末の借上及び維持管理経費のため、指標にそぐわない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
N	B	B	イ	—

## <学校管理運営費（小学校）>

◇執行状況及び成果等

### 1 学校管理運営費(小学校)の実績

(1) 学校管理運営費内訳

(円)

項目		年度	29	30	元	2	3
委託料	学校図書館業務端末保守委託料		1,419,994	1,024,976	826,380	833,962	833,962
使用料及び 賃借料	学校図書館業務端末借上料		436,752	1,521,936	1,835,136	1,835,136	1,835,136
備品購入費	出退勤管理用タイムレコーダー		—	2,203,200	—	—	—
合 計			1,856,746	4,750,112	2,661,516	2,669,098	2,669,098

10-02-02-567 10-03-02-593	教育振興運営費
------------------------------	---------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法第5条			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	教科用消耗品等の必要性を十分検討し、必要最小限の購入に努めている。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	授業等で必要な教科用消耗品及び備品等の購入により、教育活動上必要な教材等の充実に努める。	
予算の執行方法	教科用消耗品及び備品の整備並びに修繕を実施した。	
事業の成果	教材用消耗品及び備品の整備により教育活動の充実を図った。 また、新型コロナウイルス感染症対策補助金を受けて、学校の環境衛生対策等の消耗品の購入を行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	138,914 千円	137,234 千円	147,015 千円	205,849 千円	145,168 千円	
事業にかかる実コスト	149,240 千円	150,513 千円	160,553 千円	219,191 千円	158,378 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	3,039 千円	42,574 千円	7,398 千円
	都支出金	35,027 千円	30,819 千円	26,929 千円	40,598 千円	28,300 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	1,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円	6,127 千円
	一般財源	102,887 千円	106,415 千円	117,047 千円	122,677 千円	103,343 千円
間接経費						
職員人件費	6,874 千円	12,601 千円	12,874 千円	12,557 千円	12,424 千円	
《従事人員数》	0.78 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人	
その他の人件費	3,452 千円	678 千円	664 千円	785 千円	786 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	教育活動の充実を図るため、教科用消耗品・備品の購入や修繕を実施する。	目標	教育活動の充実	教育活動の充実	教育活動の充実
		結果	小学校17校 中学校 9校	小学校17校 中学校 9校	—
成果指標 (アウトカム)	教育活動の充実 (成果指標の目標値設定は、困難なため設定していない)	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
N	B	B	イ	



## <教育振興運営費>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 教育振興運営費の実績

小学校17校・中学校9校の学校運営上必要な経費の支出及び指導上必要な消耗品等の整備を行い、教育内容の充実を図った。(平成28年度から西愛宕小学校が閉校)

#### 小学校費

(円)

年度 項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教科用消耗品等 (用紙類他)	71,436,835	71,225,042	71,352,692	97,641,461	64,040,916
教育用等備品 (楽器他)	4,092,790	2,905,124	7,231,307	16,573,348	3,216,620
修繕費 (楽器修繕他)	6,964,430	7,199,907	8,272,829	10,465,054	9,787,140
その他諸経費 (ピアノ調律他)	2,425,709	2,561,939	2,828,319	2,672,140	2,845,559
小学校費計	84,919,764	83,892,012	89,685,147	127,352,003	79,890,235

#### 中学校費

(円)

年度 項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教科用消耗品等 (用紙類他)	42,223,900	42,753,211	43,948,603	56,950,220	42,241,755
教育用等備品 (楽器他)	5,138,443	4,041,223	6,140,586	11,439,043	4,886,255
修繕費 (楽器修繕他)	4,165,340	3,933,667	4,824,561	8,062,487	5,311,669
その他諸経費 (ピアノ調律他)	2,465,775	2,613,866	2,415,888	2,045,363	2,275,751
中学校費計	53,993,458	53,341,967	57,329,638	78,497,113	54,715,430

(円)

合計	138,913,222	137,233,979	147,014,785	205,849,116	134,605,665
----	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

10-02-02-568 10-03-02-594	特別支援学級運営費
------------------------------	-----------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法第5条
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン		
関連する報告書など	多摩市の教育		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	特別支援教育の充実を図るために、昭和51年度に「特殊学級運営費」として開設、その後、名称を「心身障害学級運営費」、平成19年度から「特別支援学級運営費」と改めた。 特別支援学級の運営上必要な消耗品及び備品等を購入している。 平成28年度より「特別支援教室」を小学校から順次開設しており、令和3年度は中学校にも開設し、全小中学校に設置した。		

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	特別支援教育の充実を図るため指導上必要な消耗品及び備品の購入により、特別支援教育指導の教材整備を行う。	
予算の執行方法	消耗品及び備品の購入を実施した。	
事業の成果	特別支援教育の指導上必要な消耗品及び備品を整備し、特別支援教育の充実を図った。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	7,204 千円	7,230 千円	8,799 千円	7,774 千円	7,659 千円	
事業にかかる実コスト	9,182 千円	9,530 千円	11,147 千円	10,071 千円	9,932 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	240 千円	240 千円	240 千円
	一般財源	7,204 千円	7,230 千円	8,559 千円	7,534 千円	7,419 千円
	間接経費					
職員人件費	1,410 千円	2,268 千円	2,317 千円	2,260 千円	2,236 千円	
《従事人員数》	0.16 人	0.27 人	0.27 人	0.27 人	0.27 人	
その他の人件費	568 千円	32 千円	31 千円	37 千円	37 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	特別支援教育の充実を図るため、教科用消耗品・備品を購入する。 (結果は特別支援学級設置校数)	目標	特別支援教育の充実	特別支援教育の充実	特別支援教育の充実
		結果	小学校 8校 中学校 6校	小学校 8校 中学校 5校	—
成果指標 (アウトカム)	本事業の成果を数値により測ることは困難なため設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成果指標 の推移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的			
N	A	B	イ	

## <特別支援学級運営費>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 特別支援学級運営費の実績

小学校情緒障害等通級指導学級については、平成28年度から特別支援教室への切り替えが開始され小学校5校を先行実施した。平成29年度は小学校1校の特別支援学級（固定学級）の新設及びすべての小学校に特別支援教室を設置した（拠点校5校、巡回校12校）。

令和元年度は、小学校1校の特別支援学級（固定学級）を新設及び小学校のうち16校が特別支援教室の拠点校となった。

令和3年度は特別支援教室を小学校全校設置（拠点校16校、巡回校1校）のほか、中学校にも全校に特別支援教室を開設（拠点校1校、巡回校8校）し、すべての学校に設置が完了した。

特別支援学級運営費は、特別支援学級（固定学級）、特別支援教室及び通級指導学級の運営に関する経費の支出となるものである。

#### 令和3年度特別支援学級等の設置状況

	種別		設置校数	設置校
小学校	固定学級	知的障害	3校	東寺方小、永山小、東落合小
		自閉症・情緒障害	4校	多摩第二小、南鶴牧小、諏訪小、貝取小
	通級指導学級	難聴・言語障害	1校	北諏訪小
	特別支援教室	自閉症・情緒障害等	全校（17校。拠点校16校・巡回校1校）	
中学校	固定学級	知的障害	3校	和田中、諏訪中、落合中
		自閉症・情緒障害	2校	多摩中、青陵中
	特別支援教室	自閉症・情緒障害等	全校（9校。拠点校1校・巡回校8校）	

#### 小学校費

(円)

項目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
消耗品等 (教材・教具他)	4,644,442	4,902,499	6,201,821	5,061,242	5,065,232
教育用等備品 (作業用テーブル他)	110,160	171,720	355,100	403,700	34,100
小学校費計	4,754,602	5,074,219	6,556,921	5,464,942	5,099,332

#### 中学校費

(円)

項目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
消耗品等 (教材・教具他)	2,406,916	2,117,304	2,106,819	2,308,590	2,502,306
教育用等備品 (アンプ他)	43,127	38,977	135,540	0	57,200
中学校費計	2,450,043	2,156,281	2,242,359	2,308,590	2,559,506

(円)

合計	7,204,645	7,230,500	8,799,280	7,773,532	7,658,838
----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

学校支援課

10-02-02-569

就学援助費(小学校)

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法、多摩市就学援助費補助要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成23年度より、生活保護基準に対する倍率を1.5倍から1.4倍へ見直した。平成24年度は、税制改正で年少扶養控除が廃止されるため、標準モデル世帯の生活保護基準から算出した市民(住民)税所得割額を認定基準額とした審査方法から世帯状況をより反映できる個別審査方法に変更した。平成30年度からは、小学生の新入学学用品費の支給を前倒し入学前の2月に支給、新入学時の経済的負担軽減を図った。					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	家庭の経済的理由により就学させることが困難な児童の保護者に対し、就学に伴う費用の一部を援助し、小学校における義務教育の円滑な遂行を図る。平成30年度からは、小学校新入学学用品費を、就学前の2月に支給することにより新入学時の負担軽減を図った。
予算の執行方法	申請により認定した保護者に学用品費、通学用品費、校外活動費等の援助費を支給した。
目指す事業の成果	就学援助認定を受けた保護者の学用品費等に係る経済的負担の軽減を図った。なお、平成30年度以降継続して、小学校新入学学用品費を就学前の2月に支給し新入学時の経済的負担軽減を図った。

## ◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	21,493 千円	23,906 千円	24,480 千円	20,596 千円	20,308 千円	
事業にかかる実コスト	25,038 千円	27,966 千円	29,299 千円	23,701 千円	24,443 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	130 千円	123 千円	61 千円	3 千円	21 千円
	都支出金	32 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	21,331 千円	23,783 千円	24,419 千円	20,593 千円	20,287 千円
間接経費						
職員人件費	2,644 千円	2,520 千円	3,261 千円	1,674 千円	1,657 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.38 人	0.20 人	0.20 人	
その他の人件費	901 千円	1,540 千円	1,558 千円	1,431 千円	2,478 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	学用品費等の援助額	目標	29,173,000円		
		結果	20,595,927円	20,307,696円	
成果指標 (アウトカム)	就学援助認定率(準要保護認定児童数/全児童数) ※括弧内は要保護認定者数含む。	目標	9.93% (11.15%)		
		結果	8.38% (9.25%)	7.98% (8.75%)	

特記事項

生活困窮者への支援であり、数値目標を掲げることが適切でないため令和3年度より目標は設定しない。

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方今後 向後の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的		今後も家庭の経済的理由により就学させることが困難な児童の保護者に対して就学援助事業を継続して実施していく。
B	N	A	イ

## <就学援助費（小学校）>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 小学校における援助対象児童数及び援助額

年度	援助対象児童数		申請者数	援助額
	要保護児童数	準要保護児童数		
29	100 人	674 人	1,341 人	21,493,435 円
30	87 人	638 人	1,206 人	23,905,958 円
元	82 人	633 人	1,103 人	24,480,016 円
2	61 人	586 人	1,076 人	20,595,927 円
3	54 人	558 人	1,002 人	20,307,696 円

#### 2 援助額の内訳

(円)

年度	学用品費・ 通学用品費	新入学児童 学用品費	校外活動費	集団宿泊費	移動教室費	卒業祝金	医療費	新入学 準備金
29	8,630,015	9,240,600	971,252	1,779,196	660,878	208,894	2,600	
30	8,058,320	8,827,400	881,869	2,038,570	707,849	180,000	4,550	3,207,400
元	8,088,990	9,356,620	945,605	1,343,913	782,248	217,040	1,200	3,744,400
2	7,828,150	7,935,900	264,571	89,045	78,221	110,000	1,000	4,289,040
3	7,240,415	7,054,380	827,216	1,219,664	749,361	99,000	3,000	3,114,660

※ 新入学準備金については、平成30年度より実施。

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

学校支援課

10-02-02-570

特別支援教育児童就学奨励事業 (小学校)

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策 A2	人と学びを未来につなぐまちづくり				
	施策 4	児童・生徒の学びを支える環境づくり				
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律を受け、昭和62年度制定(文部省)特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱に基づき、多摩市特別支援教育就学奨励費支給要綱を定めて実施している。					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	市立小学校の特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、負担能力の程度に応じて就学奨励費を支給し、障がい児教育の振興を図る。
予算の執行方法	申請により認定した特別支援学級の在籍者及び通級者の保護者に対し、学用品費等を支給した。
目指す事業の成果	認定を受けた保護者の学用品費等への経済的負担の軽減を図った。

## ◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	2,550 千円	2,758 千円	1,705 千円	2,475 千円	2,412 千円	
事業にかかる実コスト	5,794 千円	6,197 千円	4,572 千円	4,517 千円	5,803 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	1,331 千円	1,379 千円	895 千円	1,214 千円	1,205 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,219 千円	1,379 千円	810 千円	1,261 千円	1,207 千円
間接経費						
職員人件費	2,644 千円	2,520 千円	1,888 千円	1,088 千円	1,739 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.22 人	0.13 人	0.21 人	
その他の人件費	600 千円	919 千円	979 千円	954 千円	1,652 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	学用品費等の援助額	目標	4,051,000円		
		結果	2,429,488円	2,411,424円	
成果指標 (アウトカム)	就学奨励費受給者数	目標	129人		
		結果	123人	112人	

特記事項

事業の性質上、数値目標を掲げることが適切でないため、令和3年度より目標は設定しない。

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 的		今後も特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学奨励事業を継続して実施していく。
B	N	N	イ

## <特別支援教育児童就学奨励事業（小学校）>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 支給対象児童数及び支給額

年度	支給対象児童数	支給額
29	99 人	2,550,002 円
30	97 人	2,758,074 円
元	102 人	1,705,323 円
2	123 人	※2,475,488 円
3	112 人	2,411,424 円

※令和2年度の支給額（2,475,488円）の内訳

①2年度分の支給額 2,429,488円

②令和元年度分国庫補助金の返還金46,000円